

第 77 期 決 算 公 告

2022年5月31日

神奈川県伊勢原市桜台三丁目17番1号
グンゼ高分子株式会社
代表取締役 西川 勝彦

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,936,693	流動負債	181,549,466
現金及び預金	8,831,451	買掛金	37,992,693
売掛金	21,890	短期借入金	26,132,443
製品	49,615,658	1年以内返済予定の長期借入金	
仕掛品	4,452,369	リース債務	
副産物		未払金	4,087,060
原材料	54,192,803	未払費用	24,385,781
貯蔵品	4,784,249	未払法人税等	623,600
前渡金		未払事業税	3,496,800
前払費用	296,682	未払消費税	9,020,800
未収入金	6,553,234	契約負債	
短期貸付金		預り金	4,303,640
短期債権	188,357	支払手形	52,553,543
貸倒引当金		設備購入支払手形	2,981,066
		賞与引当金	15,972,040
固定資産	820,347,597	固定負債	145,512,522
有形固定資産	771,876,518	長期借入金	
建物	130,592,064	長期リース債務	
構築物	7,134,130	退職給付引当金	145,512,522
機械装置	193,566,376	長期前受収益	
車輛運搬具	700,839	長期預り保証金	
工具器具備品	3,342,698		
土地	436,540,411	負債合計	327,061,988
リース資産		(純資産の部)	
建設仮勘定		株主資本	622,006,777
		資本金	300,000,000
無形固定資産	1,701,333	資本剰余金	103,940,000
施設利用権	1,499,166	資本準備金	103,940,000
借地権		利益剰余金	218,066,777
ソフトウェア	202,167	利益準備金	47,820,000
無形リース資産		その他利益剰余金	170,246,777
		別途積立金	22,000,000
投資その他の資産	46,769,746	繰越利益剰余金	148,246,777
投資有価証券	1,075,412	評価・換算差額等	215,525
関係会社株式		その他有価証券評価差額金	215,525
出資金	60,000		
長期貸付金			
破産債権等			
長期前払費用	3,168,395		
差入保証金・敷金	852,400		
繰延税金資産	42,245,939		
個別評価貸倒引当金	△ 632,400		
		純資産合計	622,222,302
資産合計	949,284,290	負債純資産合計	949,284,290

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はプラスチックフィルム・チューブの製造・販売を行っております。これらの製品については、顧客が当該製品を検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、通常は当該時点で収益を認識しておりますが、国内の販売において、出荷時から顧客が検収するまでの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

有償支給に係る取引

有償支給取引において、従来は、「売上高」と「売上原価」を総額表示していましたが、純額で収益を計上する方法に変更しております。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

(2) 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方々と比べて、当事業年度の損益計算書の売上高は629百万円減少し、売上原価は629百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益については増減はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,962,017,952円

5. 当期純利益金額

当期純利益金額

50,952,404円